



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 芦森工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 3526 URL <https://www.ashimori.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 財津 裕真
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 七澤 一真 TEL 06-6105-1863
定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月23日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月19日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	72,604	6.2	4,618	23.0	4,213	0.3	2,758	△14.3
2024年3月期	68,389	4.2	3,753	74.4	4,202	50.3	3,217	216.2

(注) 包括利益 2025年3月期 2,969百万円 (△32.7%) 2024年3月期 4,411百万円 (229.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	458.52	457.65	11.6	7.8	6.4
2024年3月期	535.70	534.59	15.7	8.0	5.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △11百万円 2024年3月期 △48百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	54,271	24,955	45.9	4,138.66
2024年3月期	53,861	22,566	41.8	3,749.27

(参考) 自己資本 2025年3月期 24,918百万円 2024年3月期 22,518百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	4,286	△1,178	△2,254	6,287
2024年3月期	3,173	△725	△1,901	5,255

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	600	18.7	2.9
2025年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	602	21.8	2.5
2026年3月期（予想）	—	50.00	—	60.00	110.00		30.1	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	△9.1	3,000	△35.0	3,000	△28.8	2,200	△20.2	365.68

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 P. 12「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記) 及び (会計上の見積りの変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	6,056,939株	2024年3月期	6,056,939株
2025年3月期	35,984株	2024年3月期	50,933株
2025年3月期	6,016,177株	2024年3月期	6,005,680株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	44,282	3.4	2,120	6.2	3,032	△5.2	2,086	△23.6
2024年3月期	42,841	7.3	1,996	94.1	3,197	125.9	2,730	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	346.78	346.12
2024年3月期	454.64	453.70

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	41,497	15,839	38.1	2,628.56
2024年3月期	41,943	14,501	34.5	2,410.52

(参考) 自己資本 2025年3月期 15,826百万円 2024年3月期 14,477百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、決算短信[添付資料] P. 2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 連結の範囲又は持分法の範囲の変更	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	19
(重要な後発事象の注記)	19
5. その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における経営成績は以下のとおりです。売上高は過去最高の72,604百万円（前年度比4,214百万円の増収）となりました。損益面におきましても、営業利益、経常利益ともそれぞれ過去最高の4,618百万円（前年度比864百万円の増益）、4,213百万円（前年度比11百万円の増益）となりました。一方、当社の自動車安全部品事業において過去に製造した製品に対して、顧客が実施した保証延長対応に伴う費用負担見込額として、当連結会計年度において製品保証損失を990百万円、また機能製品事業（防災関連）において、製造過程で発生した品質不良に伴う製品保証損失、棚卸資産評価損、製品補償対策費を合計145百万円、それぞれ特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、2,758百万円（前年度比458百万円の減益）となりました。

以下、各事業のセグメント別概況についてご報告申し上げます。

当社は、事業本部制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車安全部品事業」「機能製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

(自動車安全部品事業)

当連結会計年度においては、一部で生産調整の影響がありましたが、円安効果と原材料価格の市況変動分及び労務費上昇分の一部を売価に転嫁した結果、当事業の売上高は52,855百万円（前年度比2,816百万円の増収）となりました。

また、豊田合成株式会社との協業活動による生産性の向上及び業務効率アップや経費削減の自助努力と為替影響により、損益面は大幅に改善し、営業利益は3,379百万円（前年度比1,062百万円の増益）となりました。今後も貿易関税、為替変動及び原材料価格の上昇、生産変動等のリスクはありますが、固定費削減、経費削減などの収益改善施策に引き続き取り組んでまいります。

(機能製品事業)

バルテム関連(管路更生事業)は、売上高10,928百万円（前年度比677百万円の増収）、営業利益は1,737百万円（前年度比300百万円の減益）となりました。

下水道分野における繰越工事が多く、売上高は前年度を上回る水準となりましたが、原材料価格高騰や労務費上昇などのコストアップ、加えて将来の成長に向けた投資も増加し、収益率は低下しています。主力の下水道分野の受注確保と共に、その他分野における管路更生工法浸透のための活動を継続して進めてまいります。

防災関連は、売上高2,192百万円（前年度比282百万円の減収）、営業損失は19百万円（前年度比162百万円の減益）となりました。前年度は大口径ホースシステム関連の石油コンビナート向け大型案件納入があったこと、また品質問題が発生した消防用・消火栓用ホースの販売が低調に推移したことが前年度比減収減益の主要因ですが、一方で大口径ホース、排水ホース、防災関連資機材は受注も活発で堅調に推移しており、今後も安全・品質を最優先に活動を進めてまいります。

産業資材関連は、売上高6,603百万円（前年度比1,008百万円の増収）、営業利益は175百万円（前年度比172百万円の増益）となりました。全般的な市況回復傾向により、自動車産業や防火スクリーン用途の広巾織物の販売が堅調に推移しました。

当連結会計年度上期には、地盤改良商品の大型土木工事案件の施工・納入がありましたが、次年度も受注獲得を目指して土木工事案件やその他新市場への対応を精力的に進めてまいります。また、市況回復が他分野と比べ遅れている陸上・海上輸送向け物流関連商品も、受注が好転しつつあり、新製品を上市するなど販売拡大の活動を進めてまいります。

(その他)

その他の事業の売上高は25百万円、営業利益は9百万円でした。

②次期の見通し

次期連結会計年度は、自動車市場の不透明性による生産台数減を見込んだこと、及び、当社グループの製品構成の変化に加え、当期実績よりも円高を想定したことにより、連結売上高66,000百万円、営業利益3,000百万円、経常利益3,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,200百万円を見込んでおります。

③対処すべき課題

2025年4月から始まる中期経営計画“Road to 150”においては「2030年に向けた足場固めと攻めの投資」を行ってまいります。2030年度の連結売上高900億円、連結営業利益60億円に向けて、向こう3年間で総額210億円の設備投資と研究開発投資を計画しています。

当面は投資が先行する計画ですが、従来以上の配当を安定的に行い、投資と株主還元のバランスの取れた経営を行ってまいります。

ESG戦略については、マテリアリティ（持続的な成長のための重要課題）を踏まえ、各施策を展開してまいります。環境に関しては、2050年のカーボンニュートラルに向け、省エネの取組みの深化、高経年設備の更新など各種施策を推進してまいります。

人材戦略については「アシモリ ルネサンス プログラム」を実行し、人材の育成と確保に注力するとともに「人材がいきいきと活躍し、チームワークを発揮できる会社風土」を築いてまいります。

また、一層のガバナンス充実のために引き続き法令・ルール遵守の徹底を行うとともに、決算説明会の開催など投資家との対話、認知度の向上、情報開示の拡充を図ってまいります。

当社は繊維で培ったコア技術を活かして、社会課題を解決してまいります。その事業ごとの取組みについては以下のとおりです。

（自動車安全部品事業）

当社が製造する自動車安全部品は、安全規制の強化もあり、今後も需要拡大が見込まれる一方で、更なる安全性能の向上やコスト低減等のニーズが高まるものと予想されます。これらに対応するため、当社は豊田合成株式会社との協業をさらに深化させ、共同調達や設計仕様の統一及び競争力の高い商品開発に継続して取り組むとともに、TPS（トヨタ流ものづくり）の定着により、さらなる生産性の向上と不具合品の撲滅及び品質向上をはかります。貿易関税、為替や原材料市況の変動等の外部環境変化や生産変動に対して、耐性のある収益体質の構築が最重要課題の一つと認識しております。加えて、一部の海外グループ会社でのさらなる収益改善が必要であると認識しており、ガバナンスの強化とグローバルでの生産体制の最適化を着実に進めてまいります。

（機能製品事業）

機能製品事業では、内閣官房による「国土強靱化基本計画」において進められている防災インフラ整備・ライフライン強靱化・地域防災力強化等により、今後も需要の増加が見込まれています。「総合インフラ防災メーカー」としての地位確立に向けて以下の施策に取り組んでまいります。

バルテム関連は、主力の下水道分野の管路更生需要に対する生産性向上とシェアアップを目的とした次世代工法開発への投資、また上水道・農業用水分野において低環境負荷である管路更生工法の認知度向上と販売拡大を継続して進めます。

防災関連は、主力事業であるホースの製造・販売における品質面・収益面での安定化を図ります。また注力分野である大口徑ホースシステム、防災関連資機材の販売拡大のために経営資源の投入を積極的に進めます。

産業資材関連は、物流の効率化等の諸課題に積極的に取り組むとともに、既存ビジネスの構造改革を進め、「地盤改良商品」「高機能繊維製品」を事業の新たな柱とすべく対応してまいります。また「地盤改良商品」については、新たな市場での販売拡大を進めてまいります。

④事業等のリスク

当社グループは、通常の営業過程における外貨建取引に対して為替予約取引を行う等、為替変動リスクの軽減を行っておりますが、今後の為替変動が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。また、米国の経済政策が直接的及び間接的に当社グループの事業に与える影響は大きく、売上高の著しい減少をもたらす懸念があります。さらに、ウクライナや中東情勢の悪化・長期化で、資源価格の上昇による原材料価格やエネルギー費、物流費の高騰等、間接的な影響が顕在化しており、今後も引き続き利益が圧迫される可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は54,271百万円であり、前連結会計年度末に比べ409百万円増加いたしました。これは、現金及び預金の増加1,017百万円、売上債権の増加276百万円、棚卸資産の減少683百万円、有形固定資産の減少425百万円等が影響したものです。

負債は29,315百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,979百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金の減少54百万円、電子記録債務の減少1,852百万円、短期借入金の増加1,963百万円、1年内償還予定の社債の減少3,000百万円、未払金の増加121百万円、長期借入金の減少762百万円、製品保証引当金の増加972百万円等が影響したものです。

純資産は24,955百万円であり、自己資本比率は45.9%（前連結会計年度は41.8%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は6,287百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,031百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は4,286百万円（前連結会計年度は3,173百万円の獲得）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益3,412百万円、減価償却費1,756百万円、製品保証引当金の増加額973百万円、売上債権の増加額247百万円、棚卸資産の減少額540百万円、仕入債務の減少額1,854百万円、法人税等の支払額947百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,178百万円（前連結会計年度は725百万円の使用）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,549百万円、有形固定資産の売却による収入435百万円、無形固定資産の取得による支出141百万円、投資有価証券の売却による収入81百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,254百万円（前連結会計年度は1,901百万円の使用）となりました。主な内訳は、短期借入金の純増額1,924百万円、長期借入れによる収入2,644百万円、長期借入金の返済による支出3,199百万円、社債の償還による支出3,000百万円、配当金の支払額600百万円等であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を最重要事項の一つと認識しており、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としています。

2025年3月期の期末配当は、普通株式一株当たり100円といたしました。「第123～125期（2023年3月期から2025年3月期）芦森グループ中期経営計画」において目標としておりました配当性向30%は下回りますが、更なる成長のための人的資本、研究開発、設備への投資を優先させていただきたく存じます。

また、次期以降の配当については、「第126～128期（2026年3月期から2028年3月期）芦森グループ中期経営計画」において、中間配当を含め一株当たり100円以上、かつ、DOE（株主資本配当率＝配当総額÷株主資本）2.5%以上を新たな目標といたしました。

なお、次期の配当は、現時点での業績予想の達成を前提に、普通株式一株当たり年間110円（中間配当50円を含む）を予定しております。

2. 連結の範囲又は持分法の範囲の変更

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,290	6,307
受取手形	669	466
売掛金	11,647	11,616
契約資産	695	1,445
電子記録債権	1,840	1,601
商品及び製品	2,600	2,593
仕掛品	1,428	1,468
原材料及び貯蔵品	9,135	8,418
その他	1,414	1,327
貸倒引当金	△68	△18
流動資産合計	34,652	35,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,600	12,522
減価償却累計額	△7,149	△7,465
建物及び構築物（純額）	5,451	5,057
機械装置及び運搬具	20,670	21,287
減価償却累計額	△17,567	△18,287
機械装置及び運搬具（純額）	3,102	3,000
工具、器具及び備品	14,410	13,594
減価償却累計額	△13,186	△12,270
工具、器具及び備品（純額）	1,223	1,324
土地	5,868	5,655
リース資産	71	127
減価償却累計額	△18	△50
リース資産（純額）	52	76
建設仮勘定	85	244
有形固定資産合計	15,783	15,358
無形固定資産		
のれん	435	272
その他	364	450
無形固定資産合計	799	722
投資その他の資産		
投資有価証券	1,646	1,447
繰延税金資産	249	640
退職給付に係る資産	505	638
その他	239	252
貸倒引当金	△15	△13
投資その他の資産合計	2,625	2,964
固定資産合計	19,209	19,044
資産合計	53,861	54,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,435	6,380
電子記録債務	5,561	3,708
短期借入金	2,135	4,098
1年内返済予定の長期借入金	2,801	2,986
1年内償還予定の社債	3,000	—
リース債務	18	18
未払金	1,284	1,405
未払法人税等	474	835
未払消費税等	172	267
契約負債	235	259
賞与引当金	636	576
役員賞与引当金	62	52
製品保証引当金	67	675
その他の引当金	35	51
その他	1,003	1,281
流動負債合計	23,924	22,598
固定負債		
長期借入金	5,000	4,237
リース債務	52	54
退職給付に係る負債	1,938	1,946
製品保証引当金	—	364
資産除去債務	29	29
繰延税金負債	265	—
その他	84	84
固定負債合計	7,370	6,717
負債合計	31,295	29,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,388	8,388
資本剰余金	1,632	1,632
利益剰余金	10,901	13,046
自己株式	△148	△104
株主資本合計	20,774	22,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	519	357
為替換算調整勘定	1,022	1,262
退職給付に係る調整累計額	202	335
その他の包括利益累計額合計	1,743	1,955
新株予約権	24	13
非支配株主持分	24	23
純資産合計	22,566	24,955
負債純資産合計	53,861	54,271

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
売上高	68,389	72,604
売上原価	57,420	60,444
売上総利益	10,969	12,159
販売費及び一般管理費	7,216	7,541
営業利益	3,753	4,618
営業外収益		
受取利息	22	45
受取配当金	33	36
受取賃貸料	44	41
為替差益	566	—
助成金収入	28	36
関税還付金	—	64
その他	144	134
営業外収益合計	840	359
営業外費用		
支払利息	200	154
賃貸収入原価	12	12
持分法による投資損失	48	11
為替差損	—	431
火災損失	—	48
租税公課	62	—
その他	67	105
営業外費用合計	391	764
経常利益	4,202	4,213
特別利益		
投資有価証券売却益	135	74
固定資産売却益	—	225
製品保証引当金戻入額	—	33
特別利益合計	135	334
特別損失		
製品保証損失	—	994
棚卸資産評価損	—	105
製品補償対策費	—	34
特別損失合計	—	1,135
税金等調整前当期純利益	4,337	3,412
法人税、住民税及び事業税	884	1,321
法人税等調整額	229	△667
法人税等合計	1,113	654
当期純利益	3,223	2,757
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	6	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,217	2,758

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	3,223	2,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	250	△168
為替換算調整勘定	805	201
退職給付に係る調整額	106	133
持分法適用会社に対する持分相当額	25	44
その他の包括利益合計	1,187	211
包括利益	4,411	2,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,404	2,969
非支配株主に係る包括利益	6	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,388	1,632	7,985	△148	17,857
当期変動額					
剰余金の配当			△300		△300
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,217		3,217
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△1		2	1
自己株式処分差損の振替		1	△1		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,915	0	2,916
当期末残高	8,388	1,632	10,901	△148	20,774

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	266	194	95	556	20	17	18,452
当期変動額							
剰余金の配当							△300
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,217
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							1
自己株式処分差損の振替							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	253	827	106	1,187	4	6	1,197
当期変動額合計	253	827	106	1,187	4	6	4,114
当期末残高	519	1,022	202	1,743	24	24	22,566

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,388	1,632	10,901	△148	20,774
当期変動額					
剰余金の配当			△600		△600
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,758		2,758
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△12		46	33
自己株式処分差損の振替		12	△12		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,145	43	2,189
当期末残高	8,388	1,632	13,046	△104	22,963

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	519	1,022	202	1,743	24	24	22,566
当期変動額							
剰余金の配当							△600
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,758
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							33
自己株式処分差損の振替							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△162	239	133	211	△11	△0	199
当期変動額合計	△162	239	133	211	△11	△0	2,388
当期末残高	357	1,262	335	1,955	13	23	24,955

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,337	3,412
減価償却費	1,746	1,756
のれん償却額	163	163
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△60	973
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	57	△50
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△201	△53
受取利息及び受取配当金	△56	△81
支払利息	200	154
為替差損益 (△は益)	△208	207
持分法による投資損益 (△は益)	48	11
災害損失	—	48
投資有価証券売却損益 (△は益)	△135	△74
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△225
売上債権の増減額 (△は増加)	334	△247
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,165	540
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,064	△1,854
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	701	16
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△757	136
未払金の増減額 (△は減少)	△1	41
その他	34	420
小計	3,971	5,296
利息及び配当金の受取額	55	89
利息の支払額	△200	△154
法人税等の還付額	40	2
法人税等の支払額	△692	△947
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,173	4,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△33	△10
定期預金の払戻による収入	23	24
有形固定資産の売却による収入	28	435
有形固定資産の取得による支出	△901	△1,549
無形固定資産の取得による支出	△112	△141
投資有価証券の取得による支出	△13	△18
投資有価証券の売却による収入	161	81
その他	122	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△725	△1,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△243	1,924
長期借入れによる収入	1,700	2,644
長期借入金の返済による支出	△3,020	△3,199
社債の償還による支出	—	△3,000
自己株式の取得による支出	△2	△2
自己株式の処分による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△35	△21
配当金の支払額	△300	△600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,901	△2,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	306	178
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	853	1,031
現金及び現金同等物の期首残高	4,402	5,255
現金及び現金同等物の期末残高	5,255	6,287

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20―3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65―2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(製品保証引当金)

従来、製品の品質保証期間内に発生した修理費用は発生時に計上しておりましたが、今後発生すると見込まれる金額を合理的に見積もることが可能となったため、当連結会計年度より当該金額を製品保証引当金として計上しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ234百万円減少しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部制を採用しており、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車安全部品事業」「機能製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車安全部品事業」は、自動車用シートベルト、エアバッグ及び内装品等を生産・販売しております。「機能製品事業」は、高機能資材織物、細巾織物及び各種合繊ロープ、消防用ホース、消火栓用ホース、産業用ホース及び防災用品等の生産・販売、及び、管路補修用ホースの生産及びその工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	自動車 安全部品 事業	機能製品 事業	計				
売上高							
自動車安全部品	50,039	—	50,039	—	50,039	—	50,039
パルテム	—	10,251	10,251	—	10,251	—	10,251
防災	—	2,474	2,474	—	2,474	—	2,474
産業資材	—	5,594	5,594	—	5,594	—	5,594
その他	—	—	—	23	23	—	23
顧客との契約から生 じる収益	50,039	18,320	68,360	23	68,384	—	68,384
その他の収益	—	—	—	5	5	—	5
外部顧客への売上高	50,039	18,320	68,360	29	68,389	—	68,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	50,039	18,320	68,360	29	68,389	—	68,389
セグメント利益	2,317	2,184	4,501	11	4,512	△758	3,753
セグメント資産	32,244	15,174	47,418	110	47,529	6,332	53,861
その他の項目							
減価償却費	1,265	347	1,613	13	1,627	118	1,746
のれんの償却額	—	163	163	—	163	—	163
のれんの未償却残高	—	435	435	—	435	—	435
持分法投資損失 (△)	—	△48	△48	—	△48	—	△48
持分法適用会社への 投資額	—	495	495	—	495	—	495
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	770	411	1,181	—	1,181	128	1,310

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業と売電事業を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△758百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,332百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額118百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額128百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	自動車 安全部品 事業	機能製品 事業	計				
売上高							
自動車安全部品	52,855	—	52,855	—	52,855	—	52,855
パルテム	—	10,928	10,928	—	10,928	—	10,928
防災	—	2,192	2,192	—	2,192	—	2,192
産業資材	—	6,603	6,603	—	6,603	—	6,603
その他	—	—	—	23	23	—	23
顧客との契約から生 じる収益	52,855	19,723	72,579	23	72,603	—	72,603
その他の収益	—	—	—	1	1	—	1
外部顧客への売上高	52,855	19,723	72,579	25	72,604	—	72,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	52,855	19,723	72,579	25	72,604	—	72,604
セグメント利益	3,379	1,892	5,272	9	5,281	△663	4,618
セグメント資産	31,319	15,770	47,089	94	47,183	7,087	54,271
その他の項目							
減価償却費	1,234	392	1,627	12	1,639	116	1,756
のれんの償却額	—	163	163	—	163	—	163
のれんの未償却残高	—	272	272	—	272	—	272
持分法投資損失 (△)	—	△11	△11	—	△11	—	△11
持分法適用会社への 投資額	—	520	520	—	520	—	520
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,304	653	1,957	—	1,957	110	2,068

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業と売電事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△663百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額7,087百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額116百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額110百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
46,798	12,121	9,469	68,389

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
49,449	12,790	10,365	72,604

(2) 有形固定資産

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

日本	韓国	その他アジア	メキシコ	その他	合計
9,812	1,741	1,992	2,236	0	15,783

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

日本	韓国	その他アジア	メキシコ	その他	合計
10,073	1,498	1,778	2,007	0	15,358

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ(株)	28,302	自動車安全部品事業
スズキ(株)	6,130	自動車安全部品事業

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ(株)	29,475	自動車安全部品事業
スズキ(株)	6,669	自動車安全部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車安全 部品事業	機能製品 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	163	—	—	163
当期末残高	—	435	—	—	435

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車安全 部品事業	機能製品 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	163	—	—	163
当期末残高	—	272	—	—	272

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	3,749円27銭	4,138円66銭
1 株当たり当期純利益	535円70銭	458円52銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	534円59銭	457円65銭

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
(1) 1 株当たり当期純利益	535円70銭	458円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,217	2,758
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	3,217	2,758
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,005	6,016
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	534円59銭	457円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百 万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	12	11
(うち新株予約権 (千株))	(12)	(11)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象の注記)

当社は、取締役会決議に基づき、2025年 4 月 24 日付けで土地の取得に係る契約を締結いたしました。概要は以下の通りです。

1. 取得の目的

今般上下水道管の老朽化が社会問題となっており、管路更生の需要が拡大しております。

この社会課題を解決するために当社の主力事業の一つであるパルテム分野において、管路更生の既存工法及び新工法の材料を生産する拠点が東日本地域にも必要であると判断し、新工場建設のための土地を取得することといたしました。

2. 取得した土地の概要

所在地	栃木県下野市下坪山字結城道西2028番 1 (しもつけ産業団地 街区⑥)
敷地面積	31,380.59m ²
取得価格	658百万円
取得日	2025年 4 月 24 日

3. 当該投資が営業・生産活動等に及ぼす重要な影響

当該固定資産の取得に伴う2026年 3 月期の業績に与える影響は軽微であります。

4. 今後の見通し

新工場は2027年春頃の操業開始を予定しております。

5. その他

(1) 役員の異動

<2025年 6 月20日付>

①代表者の異動

- ・なし

②その他の役員の異動

() 内は現職

・取締役候補

財津 裕真	(取締役社長、社長執行役員)	重 任
永富 薫	(取締役、常務執行役員)	〃
伊藤 和良	(取締役、執行役員)	〃
小山 昭則	(取締役、執行役員)	〃
安田 繁二	(執行役員)	新 任
清水 春生	(社外取締役)	重 任
岡田 靖	(社外取締役)	〃
小川 尚	(社外取締役)	〃
古川 和義	(社外取締役)	〃

・退任予定取締役

榎本 太司	(取締役、常務執行役員)
-------	--------------

注記

1. 清水春生、岡田 靖、小川 尚および古川和義の4氏は社外取締役の候補です。
2. 清水春生、小川 尚および古川和義の3氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員候補です。

③執行役員の選任

・執行役員候補

() 内は現職

財津 裕真	(取締役社長、社長執行役員)
永富 薫	(取締役、常務執行役員)
伊藤 和良	(取締役、執行役員)
小山 昭則	(取締役、執行役員)
安田 繁二	(執行役員)
松永 光行	(執行役員)
上田 泰裕	(執行役員)
土井 淳二	(執行役員)
花谷 孝男	(統括部長職)
藤田 泰史	(アシモリ・メキシコ株式会社出向)
辻本 龍一郎	(統括部長職)
瀬藤 誠二	(統括部長職)

・退任予定執行役員

() 内は現職

榎本 太司	(取締役、常務執行役員)
東 克彦	(執行役員)
稲川 泰博	(執行役員)
東 康太郎	(執行役員)

新任取締役候補 略歴

安田 繁二

(1967年10月13日生)

1990年4月

2007年6月

2016年5月

2023年6月

2024年10月

日本軽金属株式会社入社

当社入社

オールセーフ株式会社取締役社長(現任)

当社執行役員、産業資材統括部長(現任)

当社防災統括部長、消防用ホース安全対策推進室長(現任)

(2) その他

該当事項はありません。